

世界銀行の借り手による

コンサルタントの選定と雇用ガイドライン

1997年1月

1997年9月と1999年1月に修正された

世界銀行

1818H通り、北西

ワシントン,D.C.20433

2.27	すべての提案の却下及び再提案	24
2.28	守秘性	24
III.	他の選定方法	25
3.1	一般事項	25
3.2	品質ベースの選択 (QBS)	25
3.5	固定された予算の下の選択	26
3.6	最小コストの選択	27
3.7	コンサルタントの資格に基づく選定	27
3.8	独りの供給者の選択	28
3.12	商業活動	29
3.13	特定の種類のコンサルタントの選定.....	29
IV.	契約のタイプと重要な準備.....	33
契約のタイプ		
4.1	総額 (安定した固定価格) 契約	33
4.2	時系列契約	33
4.3	依頼料及び/または臨時費 (成功) 料金契約	34
4.4	パーセンテージ契約	34
4.5	不明確な譲渡契約 (価格協定)	34
重要な準備		
4.6	通貨	35
4.7	価格調整	35
4.8	支払い準備	35
4.10	入札と成果品の安全 ...	36
4.11	借り手の貢献	36
4.12	利害対立	36
4.13	職業上の義務	37
4.14	スタッフの取り替え	37
4.15	準拠法と論争の調停	37
V.	個人コンサルタントの選定....	38
付録 1: コンサルタント選定の銀行によるチェック		
1,	選定プロセスのスケジュール化。	39
2.	事前のチェック	39

前書き

- i. これらのガイドライン：世界銀行の借り手によるコンサルタントの選択と雇用（1997年1月（1997年9月と1999年1月に修正される））は、1981年のガイドライン—世界銀行の借り手と実行機関としての世界銀行によるコンサルタントの使用—に代わるものである。それらは、とりわけ以下の重要な情勢を考慮する：
 - (a) 新しいセクターに貸している銀行の多様化とこれらの新しい地域でコンサルタントの利用に適用する特定の問題に対処する必要；
 - (b) 銀行が借り手国でコンサルタントの成長と利用を促進する方針を続けること；
 - (c) コンサルタントの選定における要因としてのコストの世界的なさらなる運用、公的及び個人的なセクターにおいて。
 - (d) 選定プロセスの透明性のさらなる強調；
 - (e) 選定とプロセスチェックの簡略化の必要；そして、
 - (f) 信託財産によって資金を助成されるコンサルタントの選定を受益者に委任する銀行の方針—例外的に実行機関としての働きをしている銀行による。

- ii. 銀行活動において融資されるコンサルタントの選定手続きの基礎をなしている基本原則は、同じである：経済、効率、すべての会社の公明正大な機会及びプロセスの透明性に対する十分な注意で、提供されるサービスの品質に対する最優先の関心。

一般的な考慮点

1.4 借り手は、プロジェクトを準備して、実行すること、それゆえに、コンサルタントを選定し、契約を与えて、その後管理することに責任を負う。特定の規則と手続きが特定のケースの状況に依存するコンサルタントを雇用することに従うのに対して、5つの主な考慮点は選定プロセスに関する銀行の政策を導く：

- (a) 高品質のサービスの必要、
- (b) 経済と効率の必要、
- (c) すべての資格のある国からの資格のあるコンサルタントに、銀行によって融資されるサービスを提供する際に競争する機会を与える必要、
- (d) 発展を促すことに対する銀行の利益とその発展途上の加盟国の国内コンサルタントの利用、そして、
- (e) 選定プロセスにおける透明性の重要性。

1.5 銀行は、大多数のケースでは、提案の品質に関して、そして、提示されるサービスの費用の両方に基づく選定において、資格のある最終選抜候補者名簿に載せられた会社間の競争を通して、これらの考慮点が最も対象にされることができると考える。（品質とコスト・ペースの選択 [QCBS]）。これらのガイドラインの第 II 節は、QCBS の手続きを記載する。しかし、QCBS が最適な選択方法でないケースがある。複雑であるか非常に専門任務または革新を求めるものためには、提案の質だけにに基づく選択（品質ペースの選択 [QBS]）（第 III 節で定める）は、より適切である。加えて、第 III 節では、選択の他の方法と彼らが適切である状況を記載する。

1.6 どんな所定のプロジェクトでもコンサルタントの選定のために従わされる特定の方法は、これらのガイドラインで概説され、銀行によって同意される基準に従って借り手 r によって選ばれて、そのようなプロジェクトのために銀行のプロジェクト・ドキュメンテーションと借款契約に定められることとする。

ガイドラインの適用性

1.7 これらのガイドラインがあてはまるコンサルティングサービスは、知的で助言的な性質である。これらのガイドラインは、活動の物理面が優位を占める（たとえば、作品の建設、商品の製造、施設または設備の操作・管理、調査、調査穿孔、航空写真術と衛星イメージ）⁵他のタイプの部門に適用しない。

1.8 これらのガイドラインで概説した手続きは、銀行ローンまたは補助金または受益者によって履行される信託財産⁶から全部または一部において融資されるコンサルティングサー

⁵ これら後者のサービスは、入札されて、重要な物理的なデータのパフォーマンスに基づいて契約されて、IBRD ローンと IDA 信用における調達ガイドライン（1995 年 1 月、1 月と 1996 年 8 月、1997 年 9 月と 1999 年 1 月に修正された）—ここでは調達ガイドラインと称する—に従って入手される。

⁶ 信託基金契約がこれらの規定と衝突しない範囲で、その場合には、契約は優勢である。

適格性

- 1.10 登録されるか、中に編入される会社、そして、銀行加盟国⁷の国民である個人と人々だけが銀行資金によるコンサルティングサービスを争う資格があります。しかし、
- (a) もし、(i)法律または公式規則の問題として、借り手国が、必要とされるコンサルティングサービスの入手するための効果的競争を排除しないそうした排除を銀行が納得して提供するその国との商業的な関係を禁止する、または(ii)国連憲章の第 7 章の下でとられる国連安全保障理事会の決定に従った法令により、借り手国がその国での人または団体にどんな支払いも禁止するならば、コンサルタントは、加盟国から除外されるかもしれない。
 - (b) 借り手国において、政府所有の企業は、(i)法的に、そして、財政的に独立している、そして、(ii)商法のもとに動くとき彼らが立証できる場合にだけ参加することができる。プロジェクトの借り手又は借り手代理人又は彼らの従業員の従属している機関は、プロジェクトのコンサルティングサービスの提供の提案に服従又は参加するのを許可されない。

促進契約及び遡及資金調達

1.11 特定の状況では、例えばプロジェクト実施を速めるために、借り手は、関連した銀行ローンが署名される前に、銀行の合意によって、コンサルタントの選定の続行を望むかもしれない。このプロセスは、促進契約と呼ばれる。そのような場合、広告を含む選定手続きはこれらのガイドラインに従うこととする、そして、銀行の通常のチェック・プロセスは A に従う。借り手は、それ自身の危険性及び手続き、文書の使用、または問題のプロジェクトのためにローンを組むことを委任させない裁定の提案に関して、銀行によって発行されたいかなる“異議なし”でもそうした促進契約を保証する。もし、契約がサインされているならば、署名しているローンに優先して契約中の借り手によってなされる支払いの銀行による弁償でも遡及資金調達と呼ばれて、ただ借款契約に定める限度の範囲内で認められる。

コンサルタント間の提携

1.12 専門知識の、または、他の理由のための彼らのそれぞれの範囲を補うために、コンサルタントは互いに提携することができる。そのような連携は、長期間（いかなる特定の任務からでも独立している）、あるいは、特定の任務のためにすることができる。“提携”は、合併事業、または、下位コンサルティングの形をとることがある。合併事業の場合には、合併事業の全てのメンバーは、契約にサインして、全任務に対して連帯して

⁷ 借款および保証に適用できる一般条件（1985年1月1日付け）の第5.01節を見よ。銀行は、入札者、商品およびサービスは、銀行によって融資される調達に参加する資格がない国のリストを維持する。リストは定期的に更新されて、世界銀行の公共情報センターから得ることができる。

確保されたコンサルタント・サービス

1.17 もし、これらのガイドラインの下の競争プロセスが特定のコンサルティングサービスの適切な入手方法であるが、これらのサービスを一つ以上の特定の会社に確保したいという借り手の願いがあれば、銀行はそうした確保された選定を以下の条件においてのみ受け入れる。

- (a) 任務は、銀行ローンから資金調達の資格がないこと；そして、
- (b) それは、原価、品質と完成時間に関して満足なプロジェクト実施にかなり影響を及ぼさないこと。

誤調達

1.18 コンサルタントが選ばれなかった、あるいは、サービスが借款契約において同意された手続きに従って契約されなかったならば、銀行はコンサルティングサービスに対する費用に融資しない。特に、コンサルタントの資格または契約の条件が銀行にとって満足のいくようでないとき、銀行は契約に融資しない。そのような場合、銀行は誤調達を宣言します、そして、それは誤調達されたサービスに割り当てられるローンの部分をキャンセルすることが銀行の方針である。銀行は、そのうえ、借款契約のもとで他の救済策を行うことができる。いったん、契約が銀行からの「異議なし」を得た後に与えられても、銀行は、Borrowerによって提供される不完全であるか、不正確であるかまぎらわしい情報に基づいて「異議でない」が出されたと結論するならば、銀行はまだ誤調達を宣言することができる。

銀行への言及

1.19 RFP と契約文書で銀行に言及するとき、借り手は以下の用語¹⁰を使用する：

「[借り手の名前] は、復興開発国際銀行 (IBRD) からの US\$___と等しい、は [プロジェクトの名前] のコストへのいろんな通貨のローンを受け取った [または、『適用された』]。そして、本契約中のこのローンを資格のある支払いの一部に適用することをつもりである。IBRD による支払いは、[借り手の名前をつけるか、示す] の要請および IBRD による承認を受けてなされるだけである。そして、あらゆる点で、借款契約の一般的融資条件に従う。個人または団体へのどんな支払いの目的、または商品のどんな輸入のためにも、国連憲章の第 7 章の下でとられる国連安全保障理事会の決定によって銀行の理解に対するそのような支払いまたは輸入が禁止されるならば、借款契約はローン口座からの払い戻しを禁止する。[借り手の名前] 以外の団体は、借款契約から少しの権利も、収益に対するいかなる要求も得ることはない。」

¹⁰ IDA または補助金または信託財産からの信用の場合は十分に修正されること。

を含む)は、そのような契約の選択と実行の間、倫理の最も高い標準を守ることがを要求するのが銀行の方針である。この方針の遂行において銀行は：

- (a) この規定のために、以下に掲げる条件を定める：
 - (i) 「賄賂の習慣」は、選定プロセス、または、契約実行において公務員の活動に影響する対価のどんなものでも献金、贈与、受領、請願を意味する。そして、
 - (ii) 「詐欺の習慣」は、借り手の損害になる選定プロセスまたは契約の実行に影響する不実表示を意味して、人工の、非競争的レベルで価格を設定して、借り手から自由と公開の競争の利益を奪うように謀るコンサルタント(提案の提示の前に、または、その後)の間の共謀の習慣を含む；
- (b) 裁定に推薦されるコンサルタントが問題の契約を争う際に不正であるか詐欺的な活動に従事したと確定するならば、裁定の提案を拒絶する。
- (c) 状況を直すために銀行にとって満足いくようなタイムリーで適切な措置をとっていた借り手なしで、借り手、または選定プロセスまたはその契約の実行の期間のローンの受取人の代理人によって、不正であるか詐欺的な活動が約束されていたと確定するならば、いつでもコンサルタントの契約に割り当てたローンの部分をキャンセルする。
- (d) 銀行ローンによって融資される契約において、契約の履行に関する彼らの口座と記録を調べて、彼らを銀行によって任命される監査役によって監査させることを銀行が許可することをコンサルタントに要求する条項が含まれることを義務づける権利がある。

1.26 借り手は、銀行の特定の合意で、銀行によって融資される大規模な契約のための RFP に、コンサルタントが契約の締結を争う際に、RFP に記載される¹²詐欺と腐敗(贈収賄を含む)に対して国の規則を守るコンサルタントの保証を提案に含めるという必要条件を導入することができる。規定が満たされるならば、銀行は借り手国の要請によりそのような必要条件の導入を受け入れる。

- (a) そのような保証の必要条件が借り手国によって始められる反腐敗プログラムの一部であること；そして、
- (b) 銀行と借り手国の間で同意されるタイムテーブルの範囲内で、すべての同程度の公的なコンサルタントの選定にそのような必要条件は適用される。

¹² 例えば、そのような企業は、以下の通りに読むかもしれない：「我々は、上記の契約(そして、裁定が、実行する際に、我々になされるならば)を争う際に、そのような法律がこの契約のためにクライアントによって RFP にリストされているので、クライアントの国で効力のある詐欺と腐敗に反対する法律を守ると保証します。」

ない。

コスト見積もり（予算）

2.4 現実的な予算上の資産が取っておかれることになっているならば、よく考慮されたコスト見積もりの準備は欠かせない。コスト見積もりは、任務を遂行するために必要な資源についての借り手の評価に基づく： スタッフ時間、後方支援と物理的資本財（たとえば、車両、研究所装置）。コストは、2つの幅広いカテゴリーに分けられる： (a) 料金または報酬（使われる契約のタイプによって）及び(b)弁償できるもの、そして、さらに外国及び地元のコストに分けられる。スタッフ時間のコストは、外国及び国内人員の現実的な基礎の上で見積もられる。

広告

2.5 関心の表出を得るために、借り手は期待されるコンサルタントの任務のリストを一般的調達予告に含む。そして、それはすべての未決定の調達¹³のために毎年更新される。それは、また全国紙及び開発ビジネス(UNDB)で大価値契約¹⁴も広告する。そのうえ、借り手は、「関心の表出」を捜すために、国際的新聞社または技術的な雑誌でこれらの契約を広告することもできる。広告のAコピーは、GPNに応じて関心を表した人々に送られる。借り手は、大使館、それが知られている、あるいは、DACON¹⁵で登録されている専門組織または会社に連絡もすることもできる。要請される情報は、会社の適合性に関する見解を作ることを要求される最低限であるべきであり、コンサルタントに関心を表すことを思いとどまらせるほど複雑であってはならない。十分な時間（少なくとも30日）は、ショートリストの準備の前に返答のために提供される。

コンサルタントのショートリスト

2.6 借り手は、ショートリストの準備に対して責任がある。借り手は、関連した資格を備えている関心を表しているそれらの会社に、最初の考慮を与える。発展途上国からの資格のある会社が認定される限り、ショートリストは、ほんの少しの一つの国からの2つの会社と発展途上国からの少なくとも1つの会社が広く地理的に散らばった3~6つの会社から成る。ショートリストを確立する目的のために、会社の国籍はそれが登録されるか、取り入れられる国のそれである。銀行は、借り手にショートリストを拡大するか、減らすよう依頼することができる；しかし、いったん銀行がショートリストに「異議なし」を出すならば、借り手は銀行の賛同なしに名前を加え、削除することはない。特にそう要請す

¹³ 一般的調達予告は、借り手によって準備されて、銀行に提出される。そして、国連開発ビジネス (UNDB) (付録4 (パラグラフ5) に言及) で、それはその出版を手配する。

¹⁴ 200,000米ドル以上に相当する契約

¹⁵ パラグラフ 1.15 を見よ

パーする。これらの形が適切でない（たとえば、プレ出荷検査、入手サービス、大学における学生のトレーニング、民営化の広告活動または結合）とき、借り手は、銀行にとって容認できる他の契約書形式を使用する。

提案の受領書

2.12 借り手は、コンサルタントが彼らの提案を準備する十分な時間を許す。許される時間は、任務に依存するが、通常 4 週末または 3 ヶ月以上（たとえば、高度な方法論の確立を必要とする任務、多くの専門にわたるマスタープランの準備）でない。この間隔の間に、会社は、RFP で提供される情報について、説明を要請することができる。借り手は、書面でこれらの説明を提供して、ショートリスト（提案を提出するつもり）のすべての会社にそれらをコピーすることとする。必要に応じて、借り手は、提案の提示の最終期限を延ばす。技術的で財政的な提案は、同時に提出される。技術的であるか財政的な提案の改正は、最終期限以後受け入れられない。プロセスの完全性を保護するために、技術的で財政的な提案は、別々の密封された封筒で提出される。関連した部門（技術的、財政的、法的に適切なものとして）から選ばれる当局の委員会によって、提案の提示の終業時間の後、技術的な封筒は、直ちに開けられる。財政的な提案は、彼らが公的に開けられるまで、封をされたままで、評判の良い公的な監査役または独立した権威者に預けられる。提案の提示の終業時間以後受け取られるどんな提案でも、開かれずに返却される。

提案の評価：品質とコストの検討

2.13 提案の評価は、2 つの段階に行われる：最初に品質、そして、コスト。技術的な評価が終了するまで、技術的な提案の検討する人は、どんな銀行チェックおよび異議なしを含む場合も財政的な提案にアクセスしない。財政的な提案がその後開始されるだけである。評価は、RFP の条項の完全な準拠で行われる。

品質の評価

2.14 借り手は、各々の技術的な提案（セクターの 3 人以上の専門家の評価委員会を使う）を評価する。そして、いくつかの基準を考慮する：(a) 任務のためのコンサルタントの関連した経験、(b) 提唱される方法論の品質、(c) 提案される重要なスタッフの資格、(d) 知識の移転および(e) 任務の実行における重要なスタッフの間の国民的な参加の範囲。各々の基準は、1～100 のスケールに記録される。それから、記録は、得点になるために重みを加えられる。以下のとおり重みは表示され、特定の状況に応じて調節されることがある。提案された重みは、RFP で明らかにされる。

コンサルタントの専門的な経験	5 から 10 ポイント
方法論	20 から 50 ポイント

の結果を立証して、提案の相対的な強さと弱点を記載する。例えば個々のマーク・シートのような評価に関するすべての記録は、プロジェクトとその監査の完成まで保持される。

コストの評価

2.19 品質の評価が完了したあと、借り手は、提案が最小限の適格マークに会わなかったか、RFP と TOR に非応答であると思われたそれらのコンサルタントに通知する。そして、彼らの財政的な提案が選択プロセスを完了した後に開かれてないと答申されることを示す。借り手は、同時に最小限の適格マークを確保したコンサルタントに通知して、財政的な提案を開始することに設定される日付と時間を示す。開始の日付は、2 週よりも早く、通知日付以後になることはない。財政的な提案は、出席を選ぶコンサルタントの代表者の前で、公的に開始される。財政的な提案が開始されるときは、コンサルタントの名前、品質の採点と提案された価格は、声を出して読まれ、記録される、そして、この記録のコピーは銀行にすぐに送られる。借り手は、公開開始の覚書きを準備する。

2.20 それから、借り手は財政的な提案を再検討する。もし、計算エラーがあるならば、彼らは正すことができる。提案を比較する目的で、RFP に述べられたような借り手によって選ばれる単一通貨（現地通貨または完全に転換外貨）に、経費は換算される。借り手は、公的供給者（例えば中央銀行）によって見積もられるそれらの通貨のための販売（交換）料金を用いて、または、商業銀行によって、または、類似した業務のための国際的に配布された新聞によって、この転換を行う。日付が提案の提示の最終期限より 4 週より前でもないし、提案の有効性の期間の満了の最初の日付より後でもないならば、RFP は使われる為替レートの出所とその為替レートの日付を指定する。

2.21 評価の目的で、“コスト” は地方税を除外するが、他の弁償費用（例えば旅行、翻訳、レポート印刷または秘書の費用）を含む。最も安いコストの提案は、100 の財政的スコアと彼らの価格に逆比例している財政的なスコアを与えられる他の提案から与えられるかもしれない。あるいは正比例であるか、もしくは、他の方法論がコストにマークを割り当てる際に使われるかもしれない。使われる方法論は、RFP で記述される。

結合された品質とコスト評価

2.22 品質とコスト得点を重くして、彼らを加えることによって、合計スコアは得られる。

“コスト” の重みは、任務と品質の相対的重要度の複雑さを考慮して選ばれる。第 III 節で指定されたサービスのタイプを除いて、コストの重みは、通常 10~20 ポイントの範囲にあるが、100 の合計スコアから、30 ポイントをいかなる場合も超えない。品質とコストのための提案された重みは、RFP で指定されている。最高の合計スコアを得ている会社は、交渉のために招かれる。

下の原因を示して、銀行に通知して、却下と新しいプロセスを続行する前に、銀行の“異議なし”を得ることとする。新しいプロセスは、RFP（ショートリストを含む）と予算を修正することを含むことができる。これらの改訂は、銀行に同意されることとする。

守秘性

2.28 契約の裁定が成功した会社に通知されるまで、パラグラフ 2.19 に定める場合を除き、提案を提出したコンサルタントに、または、公式にプロセスに関心を持たない他の人に、提案の評価に関する情報と裁定に関する推薦は明らかにされない。

III. 他の選定方法

概論

3.1 いくつかの状況においては、QCBS はコンサルタント選定の最適な方法でなく、他の方法がより適切である。特定の選定方法および彼らが応募するサービスのタイプは、銀行と借り手の同意によって決定され、借款契約に定められている。この節では、他の選定方法およびそれらが通常、適切である状況を記載する。ショートリストの広告と準備に関しては、競争が使われるときはいつでも、第 II 節（QCBS）の関連規定が使用される。

品質に基づく選定(QBS)

3.2 QBS は、以下の任務のタイプに適切である：

- (a) 正確な TOR とコンサルタントからの必須の入力を定めることが難しい、および依頼人がコンサルタントに彼らの提案（たとえば、カンントリー経済またはセクター調査、マルチセクターの事前調査、有害廃棄物改善植物の、または、都市マスタープランの設計、金融セクター改革）において刷新を表明する複雑であるか非常に専門的な任務；
- (b) 高い下流の影響がある、および目的が、最高の専門家（たとえば、大きなダム、国家的重要な政策研究、大きな政府機関の管理研究のような主要なインフラの実現可能性と構造エンジニアリング設計）を持つことになっている任務；そして、
- (c) 提案が比較できない（たとえば、マネジメントアドバイス、そして、サービスの価値が分析の品質に依存するセクターと政策研究）ような、かなり異なる方法で実行されることがある任務。

3.3 QBS において、RFP は技術的な提案（財政的な提案なしで）だけの提示を要請するか、同時に、別々の封筒（2封筒システム）で、技術的で財政的な提案の提示を要請することがある。RFP は、見積もられた予算を提供しないが、重要なスタッフ時間の推定された数を提供することがある。そして、この情報はただ指示として与えられ、そのコンサルタントだけが彼ら自身が見積もった提案を行うことに自由であることを明記する。

関心の表出および任務に関するコンサルタントの経験と能力に関する情報を要請して、ショートリストを開設して、最適な資格と委任を持った会社を選ぶ。選ばれた会社は、結合された技術的、財政的な提案を提出するよう依頼され、それから契約を協議するよう促される。

独りの関係者選任

3.8 コンサルタントの独りの関係者の選任は、品質と原価に関して競争の利益、選択の透明性の不足を提供しない、そして、受け入れがたい活動を奨励することができる。したがって、独りの関係者の選任は特別なケースだけで使われる。独りの関係者の選任の正当化は、クライアントとプロジェクトの全体的な利益および経済と効率を保証し、可能な限りすべての加盟国からの機会をコンサルタントに提供する銀行の責任の文脈で調べられる。

3.9 それが競争に勝るはっきりした利点を提示する場合にだけ、独りの関係者選任は適切である：(a) 会社（次の節を見よ）によって実行される前の仕事の自然な継続の代わりをつとめる仕事のために、(b) 迅速な選択が不可欠なところ（たとえば、緊急時の活動）(c) 非常に小さな任務²²または、(d) 1つの会社だけが資格があるか、任務のために特別な相当の経験をするとき。

3.10 下流部門の仕事のための連続性が重要であるとき、最初の RFP はこの見通しを概説する、そして、実用的であるならば、コンサルタントの選定のために使われる要因は継続の見込みを考慮に入れなければならない。同じコンサルタントの技術的なアプローチの連続性、得られる経験および継続した職業上の責任は、最初の任務における満足なパフォーマンスを必要とする新しい競争に、最初のコンサルタントの継続性をより好ましくすることができる。そのような下流部門の任務のために、借り手は初めに選ばれたコンサルタントに、借り手によって提供される TOR に基づく技術的、財政的な提案を準備するよう求める。それから、それは交渉される。

3.11 最初の任務が競争的原則で与えられなかったか、結ばれた金融または入手の予約で与えられなかったならば、あるいは、下流部門の任務が価値において、かなりより大きいならば、銀行にとって容認できる競争プロセスは、それが関心を表すならば、考慮から除外されていない最初の仕事を実行しているコンサルタントに通常追従される。特別な状況の下でだけ、そして、新しい競争プロセスが実行可能でない時だけ、銀行はこの規則に対する例外を考慮する。

慮すること、しかし、いずれにせよ 100,000 米ドルを超えないと決定した。

²² 脚注 21 を見よ。

²³が使われる。PA が調達相談サービスだけを提供して、「エージェント」の働きをしないで、まったくパーセンテージ料金を支払われないとき、彼らは、他のコンサルタントの任務に関して、これらのガイドラインで指定された適切な手続きに従って選ばれる。

3.16 検査機関

借用者は、出荷、または借り手国での到着の前に、商品を調べて、保証するために検査機関を使用することができる。そのような機関による検査は、通常、関係する商品の品質と量および価格の合理性を取り扱う。検査機関は、50 パーセントまで原価に重さを与えている QCBS 手続き、および調べられ、保証される商品の価値のパーセンテージに基づく支払いの契約フォーマットを使用して選定される。

3.17 銀行

資産の販売、金融手段の発行および他の会社金融取引のために、借り手によって雇われる投資商業銀行、金融会社とファンドマネージャーは、特に民営化活動の文脈において、QCBS に従って選ばれる。RFP は、活動一例えば、類似した任務の経験、または潜在的買い手のネットワークおよびサービスのコストに関連する選択基準を指定する。協定の報酬（「依頼料金」と呼ばれる）に加えて、補償は「成功料金」を含みます；この料金は固定されることができるが、通常、資産の価値または売られる他の金融手段のパーセンテージとして表される。RFP は、コスト評価が、依頼料金と結合して、または単独で、成功料金を考慮することを指示する。単独であるならば、標準的な依頼料金はショートリストに載せられたすべてのコンサルタントに対して規定されて、RFP で示される、そして、財政的なスコアは、資産のあらかじめ公開された概念上の価値のパーセンテージとしての成功料金に基づく。結合された評価（特に大規模な契約では）のために、コストは第 2.22 節で推薦されるより高い重さを与えられるかもしれない、あるいは、その選定は、提案の品質のために最小限の合格点を確保するそれらの中で、単独で、原価に基づくかもしれない。RFP は、提案がどのように提示されるか、そして、それらがどのように比較されるかを明らかに指定する。

3.18 監査役。監査役は、明確に定義された TOR と専門的な基準の下で会計検査作業を例によって遂行する。彼らは、QCBS に従い、しっかりした選定要因（40-50 ポイント）としてのコスト、または、第 3.6 節で概説した「最も少ないコストでの選定」によって、選ばれる。

3.19 “サービス配送契約者”

特に社会的セクターのプロジェクトにおいては、契約の根拠（たとえば、看護婦と救護隊

²³ 準備の下で。

サルタントの報酬は、依頼料と成功料金を含む。そして、後者が通常、資産の販売価格のパーセンテージとして表される。

4.4 パーセンテージ契約。

これらの契約は、一般的に建築のサービスのために用いられる。それらは、また調達および検査機関のためにも使われる。パーセンテージ契約は、建設コスト、あるいは、調達されたまたは検査された商品のコストの推定された、または実際のプロジェクト建設コストにコンサルタントに支払われる料金を直接関連させる。契約は、サービスおよび/またはサービスのために見積もられたスタッフ・月コスト、または競争入札の市場標準に基づいて協議される。建築の、またはエンジニアリングのサービスの場合、パーセンテージ契約は暗黙のうちに経済的設計のための動機が欠如していて、それゆえに、はばまれることを心に留めておかねばならない。したがって、建築サービスのためのそのような契約の使用は、それが固定された目標コストに基づき、そして、サービスを正確に取り扱う場合（たとえば、監督作業ではない）にだけ、推薦される。

4.5 不確定な配達契約（価格協定）。

借り手が、特定の活動についてのアドバイスを提供するために専門部門を「待機している」ようにする必要があるとき、これらの契約が使われる。そして、その範囲とタイミングは前もって定められることができない。複雑なプロジェクト（たとえば、ダム・パネル）の実施、論争解決委員会のための専門家の裁定者、組織の改革、調達アドバイス、技術的なトラブルシューティング、その他のための「アドバイザー」を保持するために、通常1年以上間、これらは一般的に用いられる。専門家に対する代金として払われる単位率について、借り手と会社は同意する、そして、支払いは実際に使われる時間に基づいてなされる。

重要な規定

4.6 通貨。

RFPは、どんな銀行加盟国²⁶の通貨においてでも、会社が彼らのサービスの価格を表すことができるとはっきりと提示する。もし、コンサルタントが異なる外貨の総計の合計としての価格を表したいならば、提案が3つ以下の外貨しか含まないならば、彼らはそうすることができる。借り手は、借り手の国の通貨でローカルコストを表している価格の部分

²⁶ 2001年12月31日までは、サービスの価格は、欧州通貨同盟（オーストリアのシリング、ベルギーのフラン、フィンランドのマルッカ、フランスフラン、ドイツ・マーク、アイルランドのポンド、イタリアのリラ、ルクセンブルク・フラン、オランダ・ギルダー、ポルトガルのエスクードとスペインのペセタ）の加盟国の前の国家通貨でも表されるかもしれない。1999年1月1日に、ユーロはこれらの通貨を代えられた。その日付から、これらの通貨は、ユーロと比較して取り返しのつかないように固定された。2001年12月31日までは、これらの通貨は、ユーロの非十進制の下位額面金額として存在する。

4.12 利害対立。

コンサルタントは、契約に定める場合を除き任務に関する何らの報酬も受領しない。コンサルタントとその加入者は、契約の下でのクライアントの利益の対立というコンサルタント活動に従事しないし、品物の供給、または建物の建設、または財産の取得、または進行中の契約の下にある「サービス」の継続以外での任務に関連する他のサービスの提供という下流部門から除外される。

4.13 職業上の責任。

コンサルタントは、正当な安全配慮をもって、かつ知的職業の一般的基準に従って、その任務を遂行するものとする。

借り手に対するコンサルタントの責任は、関係法が適用されるので、当事者がこの責任の制限を望まないかぎり、契約書でこの事柄を扱う必要はない。

万一責任制限を行う場合は、当事者は以下のことを保証しなければならない。

(a) コンサルタントに、重過失もしくは故意の違法行為がある場合は、かかる制限は存在してはならないこと、

(b) 借り手に対するコンサルタントの責任は、いかなる場合も、コンサルタント契約の料金総額、あるいはその保険下でのコンサルタントの受領額のどちらが高い方を超えないこと、そして

(c) かかる制限は、顧客に対するコンサルタントの責任にのみ関係し、第三者に対するコンサルタントの責任には関係しないこと。

4.14 スタッフ代用。

任務の間、代用が必要である（たとえば、不健康のため、あるいは、スタッフ・メンバーが不适当であることがわかる）ならば、コンサルタントは、少なくとも借り手によって承認された資格の同じレベルの他のスタッフを申し出る。

4.15 準拠法と論争の調停。

契約は、準拠法および論争の調停のための法廷を扱う規定を含む。国際商業仲裁裁判には、論争の調停のための他の方法に勝る実際的な利点があるかもしれない。借り手は、したがって、この種の仲裁の準備をするのを奨励される。銀行は、仲裁人に任命されないか、仲裁人を任命するよう依頼されない²⁸。

²⁸ しかし、投資紛争解決国際センター（ICSID）の当局が ICSID 当局としての彼らの立場で仲裁人を指名して結構なままであることは、よく理解されている。